

刑務所出所者の就労支援に関する支援者側からみた現状と課題**一介護分野への就労で同僚となった福祉施設職員への調査から一**

○ 済生会保健・医療・福祉総合研究所 原田 奈津子 (会員番号 004588)

キーワード：刑務所出所者 就労支援 フォローアップ

1. 研究目的

刑務所出所者の就労支援として、就職先の確保と共に、住まいの確保など、本人の社会での居場所をどのようにつくるのが課題となっている。本研究では、刑務所出所者の就労支援について先駆的な取り組みを行ってきたある地域での活動に着目し、当事者や支援者に対して調査を実施し、現状と課題について明らかにすることを目的とする。その結果をもとに、支援モデルの構築と展開に向けた視座を得たいと考える。

2. 研究の視点および方法

本研究では、医療と福祉の施設の一体的な運営を行っているZ県にある済生会のX地域ケアセンターでの刑務所出所者支援の取り組みを取り上げ、支援モデルの構築を目指す。このセンターでは、地域の刑務所と連携した「再犯防止プロジェクト」として、刑務所内での「介護職員初任者研修」を実施している。研修修了後、刑務作業として福祉施設での就労体験を行い、さらに受刑者が希望すれば出所後に就労の場を提供するといったシームレスな就労支援による再犯防止体制の構築を目指すことが大きな特徴である。

これまでに筆者は、先に述べた刑務所内で受刑者向けに行われている介護職員初任者研修の受講者に質問紙調査を実施した。その結果、就労支援の課題として、「就職に関する情報提供（介護需要等の社会状況についての知識）」、「就職前・後のサポート（介護スキルの維持と向上、生活のマネジメント）」が明らかになった。今回は、刑務所出所者を雇用した実績のあるX地域ケアセンターの福祉施設で同僚として働く職員を対象に調査を行った。その調査結果について報告する。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守し、研究をすすめてきた。また、調査における倫理的配慮について、所属の研究所に設置している倫理委員会にて承認を得た。

4. 研究結果

刑務所出所者を雇用した5つの福祉施設で働く職員に質問紙調査を実施した。福祉施設とは、高齢者福祉施設、障害者福祉施設などである。なお、この調査実施時に、刑務所出所者の職員は退職や休職により不在の状況であった。

【調査の概要】

調査対象：刑務所出所者を雇用している福祉施設で働く職員（5施設 187名）

調査日：2018年6月14日～7月上旬

調査方法：質問紙調査（自記式調査票を用いた調査）

調査項目：「職員として雇用された刑務所出所者への支援や教育」「刑務所出所者の職員の勤務が継続する職場体制として必要な要素」「フェイス項目（年齢、性別、職種等）」「仕事のやりがい」等

今回調査対象となった福祉施設職員の概要は、次の通りである。

年齢は、30代、40代がそれぞれ約3割であり、次に50代、20代と比較的年齢構成のバランスが取れている。性別は、女性の職員が72.0%を占めており、職種は、介護職が約7割を占める。職場における「刑務所出所者の職員としての雇用」の取り組みについて、事前に知っていた職員が大部分を占めている。

刑務所出所者雇用における職員の支援として、実際にどのような支援（声かけ、教育、指導等）をその職員にしたのかを尋ねた。「かなりある」および「どちらかといえばある」と回答した項目ごとの結果をみると、「介護・福祉に関する知識や技術の修得（37.9%）」「利用者とのコミュニケーション（37.1%）」「社会人マナー（あいさつ、言葉づかい等）（25.9%）」「職員とのコミュニケーション（22.3%）」「生活リズム（出退勤、スケジュール管理等）（12.3%）」「金銭管理（3.0%）」の順になっている。

この他、刑務所出所者の職員としての勤務が継続するために必要な要素として、職場での「相談体制」や「情報共有」、「勤務形態の配慮」が必要であると示唆された。また、生活のマネジメントなどについて、サポートが必要とされていることが明らかになった。

5. 考察

刑務所出所者の介護分野における就労支援にあたって、「特性や能力に応じた勤務形態の配慮」、「フォローアップ体制（介護スキルの向上、生活のマネジメント）」が必要な支援要素として今回の調査を通して明らかになった。仕事と生活の両面でのシームレスな支援体制の構築が、就職先を含めた地域の受け入れや専門職間での連携にあたって求められている。

また、自由記述においても、「情報共有」の難しさに触れたものがみられた。「職場での刑務所出所者の職員としての雇用」の取り組みについての情報はあったが、事前に共有する情報の少なさや手探りで支援や指導を行うことがあり、戸惑ったという意見もあった。受け入れ準備、受け入れ後のフォローにあたって、どういった情報をどの範囲で共有するのかということも、今後の検討課題として浮かび上がった。